

WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート (速報)

*本資料の数値はすべて2026年8月9日終了時点の速報値です。今後の活動要請状況により変動します。

1. 熊本地震発生後の生活用水支援

WOTAは、2026年7月29日から現地に入り、熊本県および各市町村からの要請に基づき、断水地域における循環式シャワーの応急給水支援を進めています。

政府、自治体、応援自治体、企業、関係機関の皆さまのご支援により、避難所への設置・運営体制は拡充しつつあります。

対応開始日	設置拠点数	設置台数	最大投入人員数（日）	支援対象地域
7月29日	41 拠点	84 台	111 名 8月6日時点	4市1町





入浴を終えた方々の笑顔

2. 対応開始からの経過

WOTAは、被災状況と生活用水需要の確認、機材の受入拠点整備、給水・輸送・運営体制の構築を並行して進め、条件が整った拠点から順次配備しました。主な経過は以下のとおりです。

日付	主な対応
7月28日	熊本地震発生
7月29日	WOTAが現地入り。被災状況、断水状況、シャワー等の生活用水需要の確認を開始
7月30日	熊本県から正式な要請文書を受領。宇城市でシャワー設置・運営を開始
8月1日	熊本市の協力を得て熊本市内に倉庫拠点を確保。宇城市、氷川町、宇土市等への展開を拡大。DMATから医療・福祉施設への支援要請を受領
8月2～3日	内閣府防災担当及び経済産業省によるプッシュ型支援決定。航空自衛隊の機材輸送等を経て、八代市等での追加展開を加速
8月5日	国土交通省および日本水道協会によるWOTAへの給水オペレーション開始。この時点で行政から要請済みの避難所需要を概ねカバー
8月6日以降	避難所の新設・統廃合、断水状況、設備故障、利用者数等の変化に応じ、設置・増設・移設・撤去・運営支援を継続

※8月5日時点の「概ねカバー」は、その時点で行政から正式に要請・確定していた避難所需要に対するものです。避難所外の車中泊避難者・在宅避難者等を含め、生活用水需要は断水状況、避難行動、施設設備の故障・復旧等により今後も変動する可能性があります。



現地人員の朝礼の様子



避難所で実際に運用されているシャワー設備



設置作業の様子

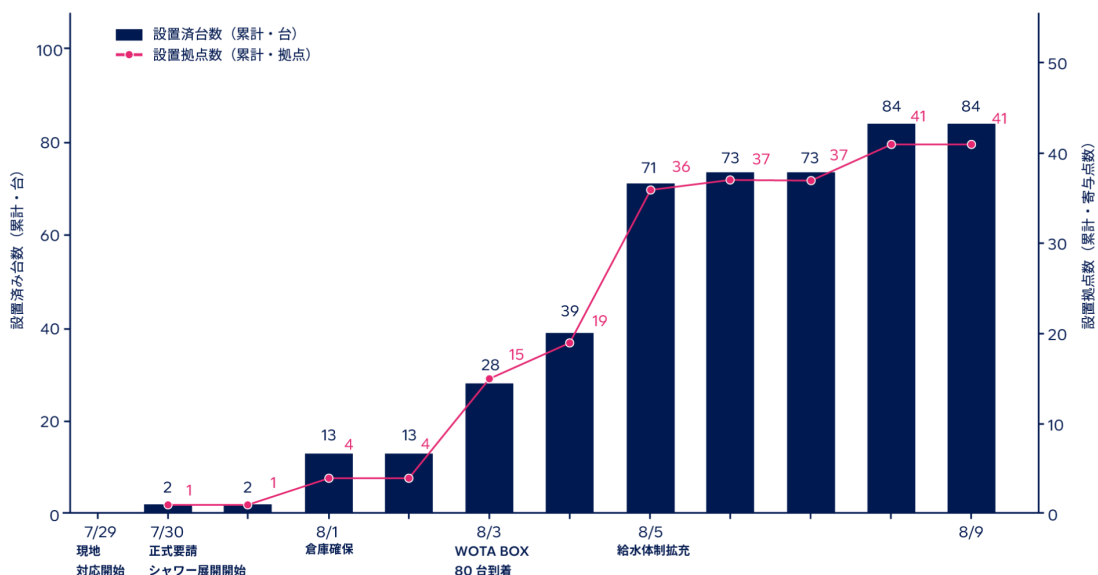


運営支援自治体・団体への説明の様子

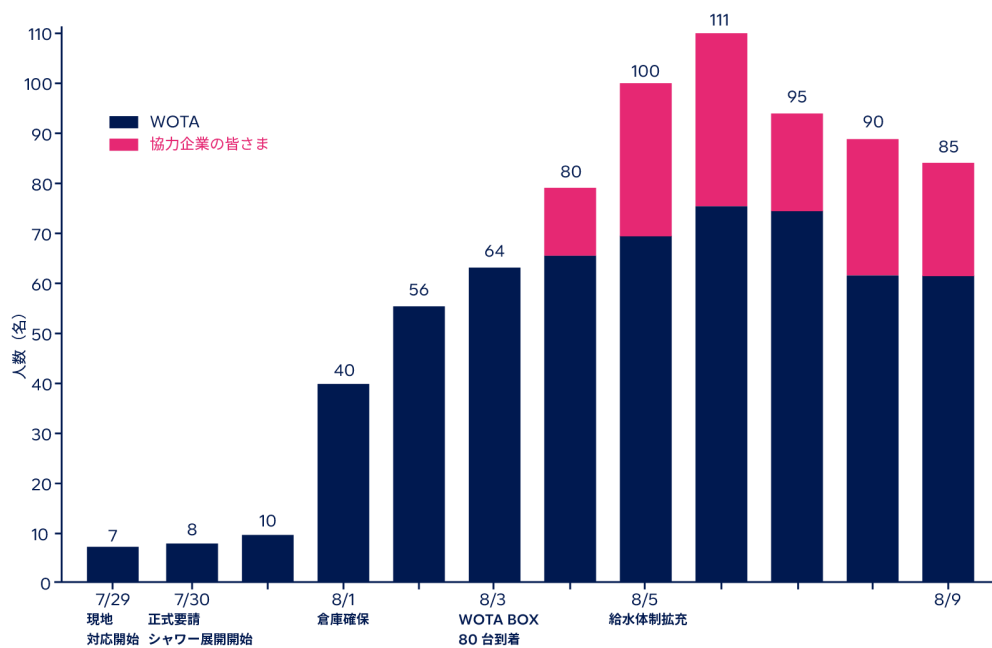
3. 避難所支援の進展

避難所への支援は、関係機関の連携によって、機材の受入れ、輸送、給水、設置、運営の各体制が順次整い、大きく進展しています。

令和 8 年熊本地震 WOTA BOX 設置済台数・設置拠点数の遷移



熊本地震対応 日別の対応人員 (WOTA+ 協力企業の皆さま *)



* 協力企業の皆さま：株式会社 Hatch PLANNINGには7月29日から、ソフトバンク株式会社・フレックス株式会社・北良株式会社・一般社団法人ONE TOHOKUには8月4日から人的支援をいただき、設置・巡回・補充・運用補助等にご協力いただくことで、現地体制をさらに強化しました。

4. 設置・運営体制の構築

機材の展開には、機材そのものに加え、保管、輸送、給水、設置先の受入れ、継続運営の体制が必要です。今回の対応では、関係機関の支援を得ながら、これらの条件を順次整備しました。

■ 倉庫・物流

熊本市の協力により、8月1日に県域の展開拠点となる倉庫を確保し、機材の受入れ・配備体制を構築しました。これにより全国からの応援物資の受け入れが可能となりました。

また、8月4日には自衛隊による輸送が行われ、熊本市倉庫に100台近いシャワー機が到着しました。



展開拠点倉庫での機材受け入れの様子と集まった資材



参照：航空自衛隊投稿動画より

■ 給水

発災直後は飲用水も不足するなか、現地で初期タネ水、そして補給水の確保が難しい状況が続きました。暫定的に初期は、熊本市の協力も頂きながら熊本市から独自に必要な水量の補給運搬を行っていました。8月5日以降は、政府による給水オペレーションと連携し、運用体制拡充に進むことができました。



補給作業の様子

■ 受入れ・運営

被災自治体では多くの災害対応が重なるなか、応援派遣自治体の方や協力企業・団体からの人的支援により、各拠点の受入れ・運営体制が順次拡充しています。



運用引き継ぎのためのレクチャーの様子



民間企業・団体からの人的支援

5. 今後の支援と医療・福祉施設に残るニーズ

避難所については、既設拠点の安定運用と現地運営者への引継ぎを進めるとともに、避難所の新設・統廃合、断水状況、設備の故障・復旧、利用者数の変化等に応じて、機材の増設・移設・撤去を柔軟に行います。また、車中泊避難者や在宅避難者等も含め、今後新たな生活用水需要が顕在化する可能性を踏まえ、行政・関係機関等と連携しながら、必要な場所へ速やかに支援を展開できる体制を強化していきます。

一方、医療・福祉施設には、現行の公的スキームでは維持管理・運用費の負担主体が直ちに定まらない支援領域が残っています。WOTAは、医療・福祉施設への入浴・衛生支援を民間資金で支える予定です。

〈DMATによる確認状況（2026年8月8日時点）〉

支援を必要とする施設	40施設
設置が必要な台数	計106台（シャワー53台＋手洗い53台）
現在の展開	5拠点・10台（WOTAが費用を全額負担して先行展開中）

※ 支援を必要とする施設・台数は、断水の解消や現地状況の変化に伴い、増減・変更される可能性があります。



WOTA BOXが設置された宇城総合病院（熊本県宇城市）



看護スタッフの目が届く病棟のすぐそばに立ち上げた個室型シャワー

6. 関係者の皆さまへの感謝

今回の支援は、政府・関係省庁の皆さま、熊本県、被災市町村、応援自治体、自衛隊、DMAT、協力企業・団体、避難所の運営者をはじめ、現場を支えるすべての皆さまのご協力によって、展開・運営することができています。

それぞれの立場から迅速かつ献身的にご尽力いただいているすべての関係者の皆さまに、心より感謝申し上げます。